

年月日 21 02 02 ページ 05 N.O.



国連広報センター所長

根本 かおる

広報という仕事柄、私は人々の意識の国際比較調査を注意して見ている。何とか意識を変えられないだろうかと思っているのが、日本の人々に根強い、気候変動対策に対する負担感だ。

パリ協定を採択した2015年の9月に発表された数

字だが、「あなたにとつて、気候変動対策はどのよ

うなものですか?」と尋ねたところ、世界76カ国の平

均で「多くの場合、生活の

質を脅かすもの」との回答

が27%、「多くの場合、生

活の質を豊かにするもの

かにしてくれると捉えられ

ている気候変動対策も、日

本では脅威を前にして、負

担感いっぱいに対応せざる

を得ないものとして受け止

められてしまう。

しかし、エネルギー部

や移動手段、ライフスタイル

全般の大規模な転換を伴つ

大胆な施策を取らなければ

世界の平均気温の上昇

を1・5度C未満に抑える

軌道に社会の在り方を寄せ

ていくのに間に合わない。

これはとても「いやいや」

努力して達成できるもので

はない。

他方、毎年のように甚大

な気候災害に見舞われてい

る日本では、気候変動への

危機意識は高い。国際的な

</div